

母子父子寡婦福祉資金貸付金資金一覧

令和6年4月1日現在

詳細については下記までお問い合わせください。
船橋市役所こども家庭支援課 047-436-2320

資金種別	対象(*1)	内容	貸付限度額	貸付期間	据置期間	償還期間	利率
事業開始	母・父・寡婦・団体	事業を開始するのに必要な設備、什器、機械等の購入資金	個人 3,470,000 円 団体 5,220,000 円		1年	7年以内	無利子(*2)
事業継続	母・父・寡婦・団体	現在営んでいる事業を継続するために必要な商品、材料等の購入資金	個人 1,740,000 円 団体 1,740,000 円		6か月	7年以内	無利子(*2)
修学	児童・子	高等学校、大学等に就学するために必要な授業料、書籍代、交通費等のための資金	別表のとおり	就学期間中	卒業後 6か月	(公立) 借りた期間 の3倍 (私立) 借りた期間 の4倍 ※専修(一般)は5年以内	無利子
技能習得	母・父・寡婦	事業を開始し又は就職するために必要な知識技能を習得するために必要な資金	月額 68,000 円 自動車運転免許取得 460,000 円	知識技能習得期間中 5年以内	知識技能習得 期間後1年	20年以内	無利子(*2)
修業資金	児童・子	事業を開始し又は就職するために必要な知識技能を習得するために必要な資金	月額 68,000 円 自動車運転免許取得 460,000 円	知識技能習得期間中 5年以内	知識技能習得 期間後1年	20年以内	無利子
就職支度	母・父・児童・寡婦	就職するために直接必要な被服、履物等及び通勤用自動車等を購入する資金	105,000 円 自動車購入を含む場合 340,000 円		1年	6年以内	親に係る貸付 無利子(*2) 児童に係る貸付 無利子
医療介護	母・父・児童・寡婦 (介護は児童を除く)	医療又は介護(医療、介護を受ける期間が1年以内の場合に限る)を受けるために必要な資金	医療 340,000 円 所得税非課税世帯等 480,000 円 介護 500,000 円		医療又は介護 期間後6か月	5年以内	無利子(*2)

生活	母・父・寡婦	知識技能習得期間中に生活を維持するために必要な資金	月額 141,000 円 生計中心者でない場合 月額 72,000 円	知識技能習得期間中 5年以内	貸付期間満了 後6か月	20年以内	無利子(*2)
	母・父	母子(父子)家庭になって7年未満の者が生活を維持するために必要な資金	月額 108,000 円 生計中心者でない場合 月額 72,000 円	母子(父子)家庭になった日から7 年以内、合計2,592,000円が限度	貸付期間満了 後6か月	8年以内	無利子(*2)
	母・父・寡婦	医療、介護を受けている期間中に生活を維持するために必要な資金	月額 108,000 円 生計中心者でない場合 月額 72,000 円	医療、介護を受けている期間中1 年以内	貸付期間満了 後6か月	5年以内	無利子(*2)
	母・父・寡婦	失業中の生活を維持するために必要な資金	月額 108,000 円 生計中心者でない場合 月額 72,000 円	離職した日の翌日から1年以内	貸付期間満了 後6か月	5年以内	無利子(*2)
	母・父	児童扶養手当受給相当まで収入が減少した者が生活を維持するために必要な資金(児童扶養手当を受給している者は除く)	児童扶養手当の支給額 令和5年度 44,140 円 ※第二子以降がいる場合は 加算額分、限度額が上昇	原則3か月以内(適当と認められる 場合は3か月の延長を計1年まで 可能)	貸付期間満了 後6か月	10年以内	無利子(*2)
住宅	母・父・寡婦	住宅の補修、保全、改築等に必要な資金	1,500,000 円 被災等特別な事情があると 認められる場合 (特別) 2,000,000 円		6か月	6年以内 (特別は7年以内)	無利子(*2)
転宅	母・父・寡婦	住居を移転するために必要な敷金、権利金等の一時金及び特に必要な運送代のための資金	260,000 円		6か月	3年以内	無利子(*2)
就学支度	児童・子	就学、修業するために必要な被服等の購入及び入学金等の一時金のために必要な資金	別表のとおり		(小中学校) 入学後6か月 (その他) 卒業後6か月	(小中学校) 1年以内 (その他学校) 修学資金と同じ期間 (修業施設) 5年以内	無利子
結婚	母・父・寡婦	扶養する児童や子の結婚に際し必要な挙式等のための資金	320,000 円		6か月	5年以内	無利子(*2)

*1 母:母子家庭の母(配偶者のいない女子で、児童を扶養している者)※ここでの児童とは20歳未満の者のことをいいます。

父:父子家庭の父(配偶者のいない男子で、児童を扶養している者)

児童:母子家庭の母、父子家庭の父に扶養されている児童(児童と同時に扶養されている20歳以上の子等を含む)

寡婦:配偶者のない女子でかつて母子家庭の母であった者

子:寡婦に扶養されている子等

団体:母子・父子福祉団体

*2 原則、連帯保証人が必要です。状況により、連帯保証人を不要とできる場合があります。連帯保証人を立てない場合は年1.0%の有利子貸付となります。

別表

修学資金・就学支度資金限度額一覧

令和6年4月1日現在

学校種別		修学資金限度額(月額)		就学支度資金限度額		
		自宅通学	自宅外通学	自宅通学	自宅外通学	
小学校				64,300円		
中学校				81,000円		
高等学校		公立	27,000 円	34,500 円	150,000 円	160,000 円
専修学校(高等課程)		私立	45,000 円	52,500 円	410,000 円	420,000 円
高等専門学校	1～3年	公立	31,500 円	33,750 円	150,000 円	160,000 円
		私立	48,000 円	52,500 円	410,000 円	420,000 円
	4～5年	公立	67,500 円	76,500 円		
		私立	98,500 (89,000) 円	115,000 (102,500) 円		
専修学校(専門課程)		公立	67,500 円	78,000 (77,500) 円	410,000 円	420,000 円
		私立	89,000 (84,500) 円	126,500 (108,500) 円	580,000 円	590,000 円
短期大学		公立	67,500 円	96,500 (86,500) 円	410,000 円	420,000 円
		私立	93,500 (86,500) 円	131,000 (110,500) 円	580,000 円	590,000 円
大学		公立	71,000 (69,500) 円	108,500 (92,500) 円	410,000 円	420,000 円
		私立	108,500 (95,000) 円	146,000 (121,000) 円	580,000 円	590,000 円
大学院		修士課程	公立	132,000 円		380,000 円
			私立			590,000 円
		博士課程	公立	183,000 円		380,000 円
			私立			590,000 円
専修学校(一般課程)		54,000 円		150,000 円	160,000 円	
修業施設		修業資金の貸付		272,000 円	282,000 円	

注意事項

*小学校、中学校の就学支度資金の貸付については、所得税が非課税又はそれと同程度の経済的事項にあると認められる者に限ります。

*上記の()内の金額は、児童扶養手当法施行令第4条に定める計算方法に基づいて算出した前年度所得が一定額を超過した場合の限度額となります。(扶養親族等が1人の場合:682万円)

*高等教育の修学支援新制度の支援を受ける場合は、貸付金限度額から支援額(入学金減免額、授業料減免額及び給付型奨学金の合計額)を控除した額が貸付金限度額となります。
また、資金交付後に入学金・授業料減免額の還付及び給付型奨学金の支給を受けた場合には、支援相当額を返還していただく可能性があります。